

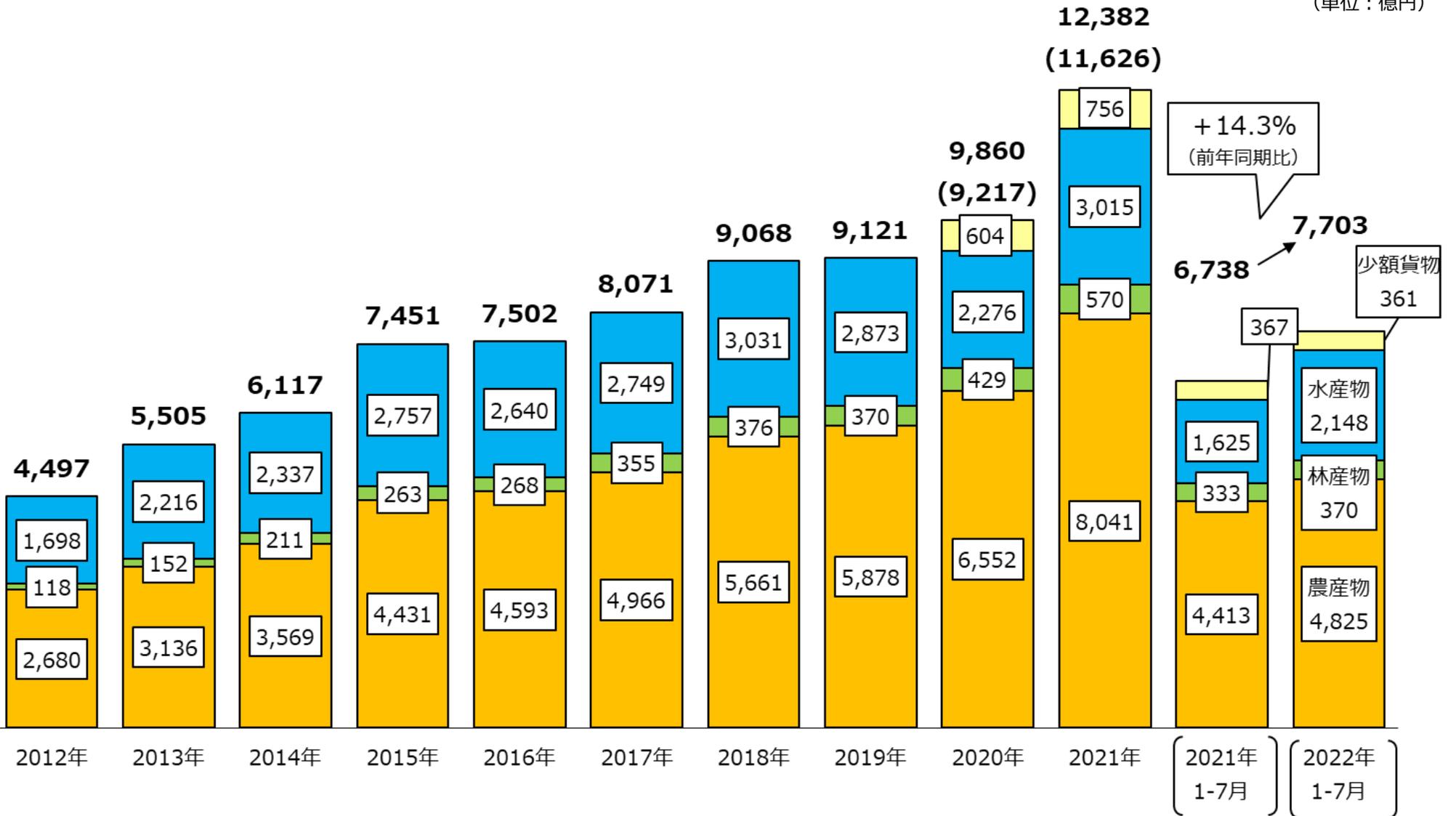
# 輸出をめぐる状況について

---

2022年9月13日  
農林水産物・食品輸出本部

# 農林水産物・食品 輸出額の推移

(単位：億円)



※財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

※2020年の(9,217)は少額貨物及び木製家具を含まない数値  
2021年の(11,626)は少額貨物を含まない数値

# 2022年の農林水産物・食品 輸出額 国・地域別

順位	2022年1-7月（累計）							2022年7月（単月）				
	輸出先	輸出額 （億円）	金額 構成比 （%）	前年 同期比 （%）	輸出額内訳（億円）			輸出額 （億円）	前年 同月比 （%）	輸出額内訳（億円）		
					農産物	林産物	水産物			農産物	林産物	水産物
1	中華人民共和国	1,485	20.2	+21.1	881	140	464	284	+36.3	160	24	100
2	アメリカ合衆国	1,206	16.4	+31.8	815	44	347	160	+16.4	117	7	36
3	香港	1,103	15.0	▲ 9.1	720	8	375	186	+1.3	117	1	67
4	台湾	714	9.7	+13.4	519	24	171	111	+33.8	80	4	26
5	ベトナム	393	5.4	+18.6	261	6	126	58	+20.8	36	1	21
6	大韓民国	357	4.9	+29.6	208	28	121	60	+29.4	38	4	18
7	タイ	310	4.2	+19.2	145	5	160	45	+18.1	22	1	22
8	シンガポール	301	4.1	+35.3	250	3	48	41	+51.8	33	0	9
9	フィリピン	170	2.3	+46.9	68	86	16	27	+49.8	14	11	1
10	オーストラリア	156	2.1	+24.5	131	1	23	24	+40.3	20	0	4
-	E U	398	5.4	+19.3	319	9	70	57	+8.2	48	1	7

# 輸出促進法等の一部を改正する法律の概要

(令和4年法律第49号、令和4年5月25日公布)

- 第208回国会で成立した農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律等の一部を改正する法律が、本年10月1日より施行

## 1 品目団体の法制化

- ・ オールジャパンで輸出先国・地域のニーズ調査やブランディング等に取り組み、市場の開拓等を行う法人を、申請に基づき認定する仕組みを創設

## 2 輸出事業計画の支援策の拡充

- ・ 輸出事業計画の記載事項として、輸出事業に必要な施設の整備に関する事項を追加
- ・ 輸出事業計画の認定を受けた者に対する日本政策金融公庫の業務の特例として、輸出事業に必要な資金の貸付けを措置(資金用途の追加、償還期限の延長)
- ※ 輸出事業計画に基づき行う施設等の整備に対する税制上(所得税・法人税)の特例を新設

## 3 民間検査機関による輸出証明書の発行

- ・ 国の登録を受けた民間検査機関が輸出証明書の発行を行える仕組みを創設

## 4 有機JAS制度の改善(JAS法改正)

- ・ JAS法を改正し、JAS規格の対象に有機酒類を追加
- ・ その他輸出促進に必要な事項を措置